

第7回芦別市総合計画審議会記録

日時 平成21年7月9日(木)午後6時～

場所 総合福祉センターふれあいホール

(1) 基本構想「1 まちづくりの基本方向」の審議

委員 素案の中で「安心・安全」という語句がかなり使われているが、以前にも言ったが「安全・安心」が、今の主流になってきていると感じる。

新聞やその他の報道などの表記でも「安全・安心」と使われており、安全だから安心して暮らせるものだと思う。

市 行政運営は、市民と協働のまちづくりを進めていくうえで、まちづくり基本条例が基本になっている。

このまちづくり基本条例の中では、「安全で安心～」と記述されている部分もあるが、計画の策定作業の中で「安心・安全」な時間と空間づくりというコンセプトで事務的に進めてきた経過もあり、それを市民の皆さんと築き上げるという考えがあった。

市としては、審議会が「安心・安全」に違和感があるというのであれば、変更することは差支えないと考えているため、今一度、議論願いたい。

委員 「安全かつ安心」と表現すれば少し変わるのではないか。

委員 「・」が主に使われている。23ページには“まちづくり”の解説があり、その中でも「市民が快適に安全で安心して暮らすことができるまち～」と謳われている。

委員 安全が先だと、環境の方で準備をしていきやすいと思う部分もあり、また、安全が先にくると「生命の安全」という意味合いが強くなると思う。

逆に安心は「将来の安心」であったり、さまざまなものを含めると安心の方が全部を取ることができることから、安心が先で良いと思う。

委員 大多数が「安全・安心」を用いているのなら、それに合わせた方が統率もとれると思う。

市長がいつも「安心・安全」を使っているのもあり、芦別は「安心・安全」でいくというのであればそれも構わない。

委員 「安心して安全に暮らせる芦別」ではないか。安心が先にくる方が良いと思う。

委員 安心が第一ではないか。安心があってなおかつ安全があればということであり、安全があれば安心だということには結びつかない。

委員 素案には、大体が安心・安全と記載されており、逆にした方が良いと思う。

委員 安心と安全は、個人向け、組織向けでの分けができる。

安心は個人すなわち市民向けの表現であるが、安全は組織体向けの表現になるため、市民へ向けた表現とするには「安心・安全」のままの方が良いと思う。

委員 23ページの“市民参加とは”の解説で、「発言」と「行動」の部分に触れていなく、例えば林業ではさまざまな市民参加により山づくりを進めようと考えており、この行動の部分の少し具体的に解説してくれるとありがたい。

第7回芦別市総合計画審議会記録

日時 平成21年7月9日(木)午後6時～

場所 総合福祉センターふれあいホール

市 「安心・安全」の表記で他の団体などの状況について、赤平市では、「誰もが暮らしやすい地球環境」の部分において「安全・安心」を用いている。また、北海道の総合計画では、「ゆとりと安心のある暮らし」の部分で「安全・安心」が謳われており、「安全・安心」が使われている。

この部分については、事務局で更に検討し、次回報告させていただく。

委員 23ページの“まちづくり”の解説のところで「市民」が主語にきており、その後「わたしたちが行う～います。」となっていることから、ここでの「わたしたち」は行政側の意味合いに感じる。

それ以降の「わたしたち」は市民側のことと感じられるため混同しやすい解説になっている。

市 ここでの「わたしたち」は、市民・議会・市の3者を指しているが、この内容ではわかりづらいということであれば、今後、内部で検討していきたいと思う。

総合計画は、まちづくり基本条例に基づき策定するものであることから、条例の解説との整合性を図っていきたい。

委員 24ページの4つ目の方向で、「広域連携と～効率的で賑わいのあるまちづくり」について、あまりピンとこない。

役所が効率的なのか、民間が効率的なのか、行政側の表現になっており、もう少し民間・市民的な視点が加わらないのか。

市 確かに行政側の内容になっており、当該ページの図でも自治体間の連携図を示している。

民間レベルでの連携内容が公になっていないこともあり、ここでは行政側の表現とさせていただいた。

自治体連携による観光客・合宿誘致や企業誘致などにも取り組んでおり、行政主導による交流・連携、また、民間レベルでの交流や取引などを含んでいることをご理解願いたい。

(2) 基本構想「2 目指すまちの将来像」の審議

委員からの意見等なしとして了承された。

(3) 基本構想「3 人口指標(目標人口)」の審議

委員 推計人口13,361人に対して目標を14,000人としていることは、人口を600人程度増やすということなのか。

第7回芦別市総合計画審議会記録

日時 平成21年7月9日(木)午後6時～

場所 総合福祉センターふれあいホール

市 定住化に向けた効果的な政策を打ち出して、人口減少に少しでも歯止めをかけ、5%程度しか上積みしていないが、なんとか14,000人を努力目標に取り組んでいきたいということである。

委員 質問だが、国では人口の推移によって、予算や政策などを決めていくと思うが、芦別市の場合はどうなのか。

市 資料にも出ているが、総体人口は減るが老年人口は横ばいになっており、医療・保健・介護・福祉の政策をどのように掲げるのか。

また、年少人口が減る中で、学校の配置をいかに考えるか。

人口減少に歯止めをかけるため、企業誘致などの政策をこの計画の中で検討し、実施計画において展開していくための人口推計であり、目標人口である。

委員 目標人口を高く持てば、その分、国から財源が入ってくることはあるのか。

市 推計値・目標値により国からお金が入ってくることはなく、あくまで実際の人口により交付金が入ってくる。

できることなら18,000人の目標を持ちたいが、それを目指してまちをどんどん大きくしていくと大変なことになる。

身の丈の行政をしながら、なおかつ企業誘致などを含めた人口増に向けた取組を行っていきたい。

委員 今の話を聞いていると、消極的なイメージがあり、減らないように減らないように感じる部分があることから、もう少し攻めどころを絞った方が良いと思う。例えば企業誘致の話があったが、それにより生産年齢層を増やすなど、的を絞り重点をどこに置くのかということも大切になるのではないか。

市 ある程度重点化を図り、維持だけではなく人口を増やす政策も必要と考えている。ただ、福祉、教育、産業など行政分野は広くそれぞれが重要である。

生産年齢人口の増に向けた企業誘致も考えており、今後の実施計画において、毎年度見直しをしながら取り組んでいきたい。

目標人口の設定については、先ほど水越委員への回答でも述べたが、学校配置や福祉政策を展開していくための目標人口であることをご理解願いたい。

市 芦別の現状から言うと、経済的に厳しく、なかなか働く場がないことから、進学者を除き芦別市から転出してしまうことが、人口減の大きな要因になっていると思う。

それらを考えた場合に、雇用の場を確保する政策が重要であり、第5次総合計画を含め、企業誘致などを中心とした新たな企業立地、新たな工場立地には大きな力を持って取組まなければならない。

しかしながら、この10年間における具体的な企業数、雇用人口の目標値を立てることは難しいのが現状である。

企業誘致については、今年度は例年以上の予算を確保し、新たな視点により積極

第7回芦別市総合計画審議会記録

日時 平成21年7月9日(木)午後6時～

場所 総合福祉センターふれあいホール

的取組んでいく方向であり、1社でも2社でも多く誘致し、国が示す推計値よりも減少幅を縮めていきたいという思いである。

委員 14,000人の目標人口は妥当だと思うが、14,000人になった場合の市民税や歳入予算などは想定しているのか。

市 一般会計予算に占める市税の割合は10数%しかなく、このまま人口が減るに連れ市税の収入は少なくなると思うが、一つの自治体を維持するために、国による地方交付税などの支援が必要になる。14,000人になったとしても、市民の皆さんが満足できるまちを維持していくのに必要な予算を用意するためには、自主財源の他に国からいただくお金がなければならない。

現状では、平成32年の14,000人を想定しての税収見込みは算出していないが、そのような成り立ちを理解願いたい。

委員 合併はしないで、単独でやっていくということなのか。

市 現段階においては、合併の考えはない。合併を否定するわけではないが、まずはまちづくり基本条例に基づく総合計画をしっかりと推進しながら、自主・自立に向けた取組を行っていきたい。

(4) 基本構想「4 土地利用方針」の審議

委員 公共用地については、企業誘致として期待されるが、芦別の工業団地はある程度整理がついたということだが、今後10年間において、新たな企業が来ることになった場合、工業団地を整備する考えはあるのか。

市 上芦別町の芦別工業団地については、全て売却が完了しているが、撤退した企業もあり、空き工場などがある。

今後、新たな企業の誘致において、空き工場の利活用なども視野に入れ取組んでいかなければならない。

また、平成5年からの企業誘致の中心としていた緑泉工業団地を北日本精機が購入したことにより、自社工場の建設や取引企業との関係の中で芦別の活性化に寄与したいという思いで、市との連携により企業に来ていただけるよう取組んでいるところである。

さまざまな可能性はあるが、自由裁量のきく団地が無く、上芦別工業団地は全て売れ、緑泉は北日本精機と、すぐに使える土地が無い状況であり、現状考えているのは、旧芦別商業高校と学校誘致の土地として購入した土地があり、それを一つにして、新たな工業用地としたいと考えている。

将来的にその土地で工場を建てられるよう、土地の用途変更を行い、企業の方に買っていただけるように、今回の土地利用方針に関連する記述をしているところで

第7回芦別市総合計画審議会記録

日時 平成21年7月9日(木)午後6時～

場所 総合福祉センターふれあいホール

ある。

委員 環境保全地について、旭ヶ丘公園などは本当に良い場所だと思い、本文に記載されている維持・回復だけではなく、もっと対外的にPRすべきではないか。

市 ありがたい意見だと思う。ただ、土地利用の基本方針なので、良好な土地として保全や回復をさせていただくという基本的な思いを記述している。

今の意見を踏まえながら、今後の具体的な事業計画の中で、さらに魅力アップを図り、内外に向けて情報発信をしていくといった取組を検討していきたい。

市 先ほど吉井委員から、24ページの“行動”について具体的に示してほしいとの発言があったが、ここは具体的なものを示したものはなく、行動にはさまざまなものがあり、同じ枠の中に“協働”の解説があるが、青少年育成や福祉ボランティアなどそれぞれの行動の形があり、責任の度合や責任の内容もさまざまである。

総合計画は、どうしても理念的な表現が多くなることから、ここでは行動について具体的に示すことができないことを理解いただきたい。

4 総合計画に係るグループ討議

4人1グループの計5グループに分け、自治体運営から教育・文化までの全分野を対象に自由討議を行った。(各グループでの意見については、別途掲載している。)

< 閉 会 >